

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月開催
基準日	定時株主総会の議決権 3月31日 剰余金の配当 9月30日・3月31日
株主名簿管理人および 特別口座の口座管理機関	三井住友信託銀行株式会社 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
株主名簿管理人事務取扱場所	三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
公告の方法	下記ホームページに掲載する。 http://www.nsg.co.jp/
会計監査人	新日本有限責任監査法人

ご住所変更などのお届出およびご照会は、株主様の口座のある証券会社宛にお願いいたします。

証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様の株式につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

単元未満株式をご所有の株主様へ

単元未満株式(最低取引単位に満たない1~99株の株式)をご所有の場合、当社に対して、

(1) 買取請求または(2) 買増請求をすることができます。

お手続きの詳細につきましては、一般口座ご利用の株主様は、お取引口座のある証券会社までお問い合わせください。特別口座の株主様(証券会社の口座に当社の株式を預けられていない株主様)につきましては、下記の電話ご照会先までお問い合わせください。

郵便物ご送付先 〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社
証券代行部

電話ご照会先 ☎ 0120-782-031 (フリーダイヤル)

表紙写真:トヨタ自動車株式会社殿の新型PRIUS PHVには高い造形技術を駆使して製造された当社製のダブルバブルウィンドウ(センターに溝があり2つの膨らみを持つ形状のリアガラス)が採用され、空気抵抗の軽減に寄与しています。

ホームページのご案内

当社グループのホームページでは、決算情報や最新プレスリリースなど、様々な情報を掲載しております。どうぞご利用ください。

<http://www.nsg.co.jp/>

日本語版



スマートフォンからは
こちらのQRコードを
お使いください



買取制度

株主様がご所有の単元未満株式について、当社に対して買取の請求をすることができる制度です。

買増制度

株主様が、当社に対して、ご所有の単元未満株式の数とあわせて1単元(100株)となる数の株式の買増の請求をすることができる制度です。

買取・買増制度の例(160株ご所有の場合)



株主の皆様へ

(出典: TOYOTA Global Newsroom)

日本板硝子株式会社
第152期 中間報告書

2017年4月1日 ~ 2017年9月30日

「ガラス技術で世界に変革を」

証券コード: 5202

見やすく読みまちがえ
にくいユニバーサルデ
ザインフォントを採用
しています。



ごあいさつ

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚くお礼申し上げます。

ここに当社グループの第152期中間期(2017年4月1日から2017年9月30日まで)の概況についてご報告申し上げます。

2017年12月

日本板硝子株式会社
代表執行役社長兼CEO

森 重樹



第152期中間期の総括

当社グループの当期上半期の業績は、売上高が2,970億円(前年同期比2.5%増)、営業利益が177億円(同31.3%増)、親会社の所有者に帰属する四半期利益が49億円(同15.0%増)となりました。

当期上半期を総括いたしますと、大きく次の3点に集約されます。

1.当社グループが重点的に取り組んでおります、VA化(高付加価値製品・サービスの売上に占める割合の増加)および生産効率の改善が各地域や事業で順調に進展しており、それらが業績の改善に寄与いたしました。建築用ガラス事業のVA化は北米地域での展開が進んでおりましたが、欧州など他の地域へのグローバル展開が進みつつあります。また、自動車業界においてADAS(先進運転支援システム)やコネクテッド(ICT端末機能)などの先進技術に求められるガラスについて、当社グループはマーケットリーダーの一角を占めております。併

せて欧州・北米を中心とする自動車用ガラス事業の生産効率改善への取り組みが進捗しております。長期戦略ビジョンにおいて当社が目指す「VAガラスカンパニー」(VAは付加価値を表す英語のValue-Addedの頭文字に由来)への変革は着実に進みつつあります。

2.当期上半期の市場は全般的には前年度からの改善が継続しました。特に欧州では、建築、自動車とも前年度からの市場の回復が続いています。日本では、建築用ガラス市場は住宅着工件数の減少が見られましたが、自動車用ガラス市場は、自動車販売の増加を受けて好調でした。北米では、建築用ガラス市場は堅調でした。南米では、自動車用ガラス市場で引き続き改善の兆候が見られました。高機能ガラス市場は、多くの製品分野において需要が増加しており、全般的に改善しました。さらに、比較的安定したエネルギーコスト推移などがあり、前年同期比でグループの業績改善に寄与しました。

3.前年度に実施しました財務施策により、金融費用につきましても前年同期比で大きく改善することができました。持分法適用会社の業績も南米を中心に回復が進みました。

これらの結果、前年同期比で増収増益を達成しました。

※連結業績ハイライトについては、本報告書の4ページをご覧ください。

中期経営計画の進捗について

当社は2014年5月に中期経営計画(MTP)を策定しました。また、昨年10月には2020年3月期までの3年間を期間とするMTPフェーズ2を発表しております。今年度はMTPフェーズ2の初年度にあたります。MTPの財務目標としてROS*:8%以上、ネット借入/EBITDA:3倍の達成を挙げておりますが、初年度より目標達成に向けて計画通り進捗しております。

* ROS: 売上高営業利益率(無形資産償却前営業利益ベース)

中期経営計画(MTP)フェーズ2

ー 成長へのギアシフト(2018年3月期~2020年3月期)

MTPフェーズ2 施策

成長施策

- VA No.1 戦略の推進
- 成長ドライバーの確立
- ビジネスカルチャーイノベーション
- グローバル経営強化

財務施策

- 自己資本充実
- ネット借入削減

MTP目標

- 財務サステナビリティ確立
- VAガラスカンパニーへの変革
- ネット借入/EBITDA:3倍
- ROS:8%以上
- 【MTP目標達成後イメージ】
(種類株式金銭償還後)
- 自己資本比率:20%
- ROE:10%
- VA売上比率:>50%
- 営業利益:500億円~600億円

当社グループは、欧州危機後の市場の落ち込みの影響を受け2013年3月期に営業利益を大きく悪化させましたが、その後、事業のリストラクチャリング、間接経費の削減などの諸施策を実行し、またVA製品売上の拡大、生産効率改善によるコストダウンに努め、営業利益ベースで2017年3月期まで4期連続で改善を続

けております。今後も、MTPフェーズ2の重点施策である、VA No.1戦略の推進、利益成長の原動力を作り出す成長ドライバーの確立、リーンな事業体制を作り込むビジネスカルチャーイノベーション、グローバル経営の強化等の成長施策と、自己資本の充実やネット借入のさらなる削減等の財務施策を強力に推進し、強固な収益基盤の構築と財務サステナビリティの確立に取り組んでまいります。

当社が長期戦略ビジョンとして掲げる「VAガラスカンパニーへの変革」とは、ただ売上構成におけるVA製品の比率を上昇させるというだけではなく、お客様へのサービスや、社員の考え方・行動など、グループ全体の体制として付加価値を付ける変革を行うことです。VA戦略は着実に進捗しており、MTPフェーズ2の達成を通じて、さらなる企業価値の向上を目指してまいります。

中間配当について

当社グループは持続可能な事業の業績をベースにして、安定的に配当をお支払いすることを利益配分の基本方針としておりますが、当社グループの現在の財務状況と利益水準等を踏まえ、当期の中間配当につきましては、誠に遺憾ながら実施を見送ることとさせていただきます。株主の皆様には、誠に申し訳なく、深くお詫び申し上げます。当社グループは、配当が株主の皆様にとって重要なものであることを認識しており、少しでも早く復配できるよう今後とも収益改善に全力を傾けていく所存であります。

株主の皆様におかれましては、引き続き当社グループへのご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

トピックス

▶ ネット・ゼロ・エネルギー・ビル実現に貢献する「スペース21®」

スペース21®は、当社が世界で初めて実用化した真空ガラス「スペース®」とLow-E(低放射)ガラスで構成する複層真空ガラスです。そのハイブリッド構造により、50ミリ厚ガラスウール断熱材に匹敵する、国内最高水準の高断熱性能を実現しました。このスペース21®は、その優れた高断熱性能を活かし、今後大きく普及が見込まれるZEH(ネット・ゼロ・エネルギー・ハウス)や、ZEB(ネット・ゼロ・エネルギー・ビル)の実現に貢献することが期待されています。

本年4月、大阪市の中心部に誕生した大阪工業大学の新たなシンボル「OIT梅田タワー」においても、このスペース21®が採用されました。国土交通省の「住宅・建築物省CO₂先導事業」にも採択されたこの高層キャンパスは、省エネルギー、省CO₂性に優れたリーディングプロジェクトとして、各界の注目を集めています。

※写真はOIT梅田タワーのゼロ・エネルギー・スペース



▶ インドネシア鉛蓄電池用セパレーター合併会社へ出資

当社は、本年11月鉛蓄電池(バッテリー)用ポリエチレン(PE)セパレーターの製造販売会社であるPT ENTEK Separindo Asia社(インドネシア)へ出資しました。同社は、ENTEK社(米国)がSeparindo社(インドネシア)との間で設立した合併企業です。

近年、アジアの自動車用バッテリー市場は急速に拡大しています。中でも、自動車の省燃費、環境意識の高まりを受けて、アイドリング・ストップ・スタート(ISS)に対応する、高耐久性のバッテリーの需要が大きく高まっています。この高耐久性を実現するために重要な役割を果たすのが、バッテリーの電極を隔離するPEセパレーターで、当社は日本でトップシェアを有しています。今回の出資は、同製品のグローバルリーダーであるENTEK社との提携を通じ、拡大するアジア市場における供給体制の拡充や、より付加価値の高いセパレーター製品の提供を目的とするものです。



▶ デジタルサイネージエキスポ(米国)に出展

当社グループは、米国ラスベガスで開催されたデジタルサイネージエキスポ(DSE)にVA製品を出展しました。デジタルサイネージは、ディスプレイなどの電子的な表示機器を使って情報を発信するシステムの総称です。DSEは、このデジタルサイネージに関する世界最大級の最も歴史のある国際展示会で、全世界から200社を超える出展者が最新の製品や技術を展示しました。当社からは、反射を防ぐOptiview™、高反射ミラーコーティングを施したMirroView™、透明導電膜を備えるNSG TEC™、化学強化用ガラスglanova®などの製品を出展し、出席者から大きな反響を呼びました。



連結業績ハイライト

連結損益計算書(要旨)

	第152期 (中間期) (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	第151期 (中間期) (2016年4月1日~ 2016年9月30日)	第151期 (2017年3月期) (2016年4月1日~ 2017年3月31日)
売上高(百万円)	296,989	289,798	580,795
営業利益(百万円)	17,723	13,495	29,862
税引前四半期(当期)利益(百万円)	9,326	10,866	14,751
四半期(当期)利益(百万円)	5,660	5,114	7,292
親会社の所有者に帰属する四半期(当期)利益(百万円)	4,878	4,241	5,605
基本的1株当たり四半期(当期)利益(円)	43.99	46.94	62.04

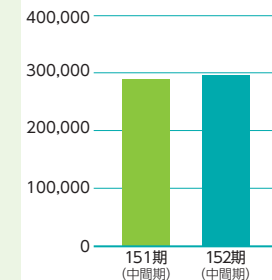
注: 当社は2016年10月1日付で普通株式10株を1株に併合しています。第151期の期首に株式併合が行われたと仮定し、基本的1株当たり四半期(当期)利益を算定しています。

連結キャッシュ・フロー計算書(要旨)

	第152期 (中間期) (2017年4月1日~ 2017年9月30日)	第151期 (中間期) (2016年4月1日~ 2016年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	6,244	6,108
投資活動によるキャッシュ・フロー	△13,372	△1,891
(フリー・キャッシュ・フロー)	△7,128	4,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	△26,601	△5,162
現金および現金同等物の四半期末残高	47,778	39,103

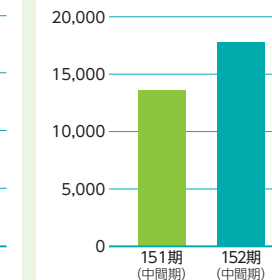
売上高

(単位:百万円)



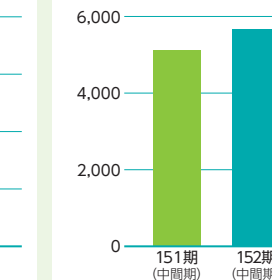
営業利益

(単位:百万円)



四半期利益

(単位:百万円)



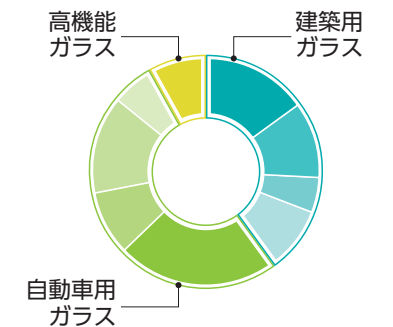
注: 当社は、第146期より、国際会計基準(IFRS)に基づいて連結財務諸表を作成しています。上記に記載の営業利益は、個別開示項目ベースの営業利益を記載しています。

連結貸借対照表(要旨)

(単位:百万円)

	第152期 (中間期) (2017年9月30日)	第151期 (2017年3月期) (2017年3月31日)
非流動資産	550,881	527,818
流動資産	237,490	262,374
資産合計	788,371	790,192
負債合計	637,944	656,484
資本合計	150,427	133,708
負債および資本合計	788,371	790,192

事業別連結売上高構成比



● 建築用ガラス 欧州	15%
● 建築用ガラス 日本	11%
● 建築用ガラス 北米	5%
● 建築用ガラス その他地域	9%
● 自動車用ガラス 欧州	23%
● 自動車用ガラス 日本	9%
● 自動車用ガラス 北米	14%
● 自動車用ガラス その他地域	6%
● 高機能ガラス	8%

会社概要 (2017年9月30日現在)

商号	日本板硝子株式会社	設立	1918年11月22日
本店	〒108-6321 東京都港区三田三丁目5番27号 (住友不動産三田ツインビル西館) TEL: 03-5443-9500	従業員数(連結)	26,851 人
		資本金	116,492 百万円
		上場証券取引所	東京 (証券コード: 5202)
		お問い合わせ	http://www.nsg.co.jp/ja-jp/contact-us

役員 (2017年9月30日現在)

当社は、指名委員会等設置会社制度を採用しています。

取締役

社外取締役 会長	ギュンター・ツォーン	■指名委員会	■監査委員会	■報酬委員会
社外取締役	山崎敏邦	■指名委員会	■監査委員会(委員長)	■報酬委員会
社外取締役	木本泰行	■指名委員会	■監査委員会	■報酬委員会(委員長)
社外取締役	松崎正年	■指名委員会(委員長)	■監査委員会	■報酬委員会
社外取締役	竹井友二			
取締役	森重樹	■指名委員会		■報酬委員会
取締役	クレメンス・ミラー			
取締役	諸岡賢一			

執行役

代表執行役社長兼CEO	森重樹	執行役	日吉孝一
代表執行役副社長兼COO	クレメンス・ミラー	執行役	岸本浩
代表執行役副社長兼CFO	諸岡賢一	執行役	西川宏
執行役	シャーリー・アンダーソン	執行役	ヨハン・セトルマイヤー
執行役	トニー・フラッジリー		

グローバルネットワーク -主要製造拠点-

当社グループは世界各地に製造拠点をもち、その製品は世界100カ国以上で販売されています。

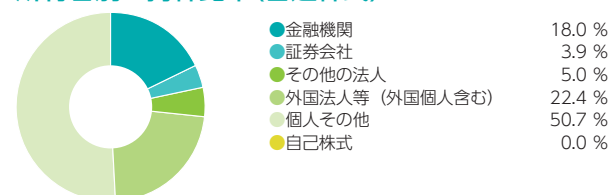


株式情報 (2017年9月30日現在)

株式の状況

発行可能株式総数	177,500,000 株
発行可能種類株式総数	普通株式 177,500,000 株 A種種類株式 40,000 株
発行済株式の総数	普通株式 90,407,899 株 A種種類株式 40,000 株
株主数	普通株式 63,539 名 A種種類株式 3 名

所有者別の持株比率(普通株式)



大株主

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	4,367,600	4.82
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	2,928,960	3.23
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,275,800	2.51
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)	1,801,700	1.99
DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	1,714,213	1.89
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口1)	1,348,000	1.49
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口2)	1,344,500	1.48
JP MORGAN CHASE BANK 385151	1,096,649	1.21
STATE STREET LONDON CARE OF STATE STREET BANK AND TRUST, BOSTON SSBTC A/C UK LONDON BRANCH CLIENTS - UNITED KINGDOM	1,069,200	1.18
日本板硝子取引先持株会	986,178	1.09